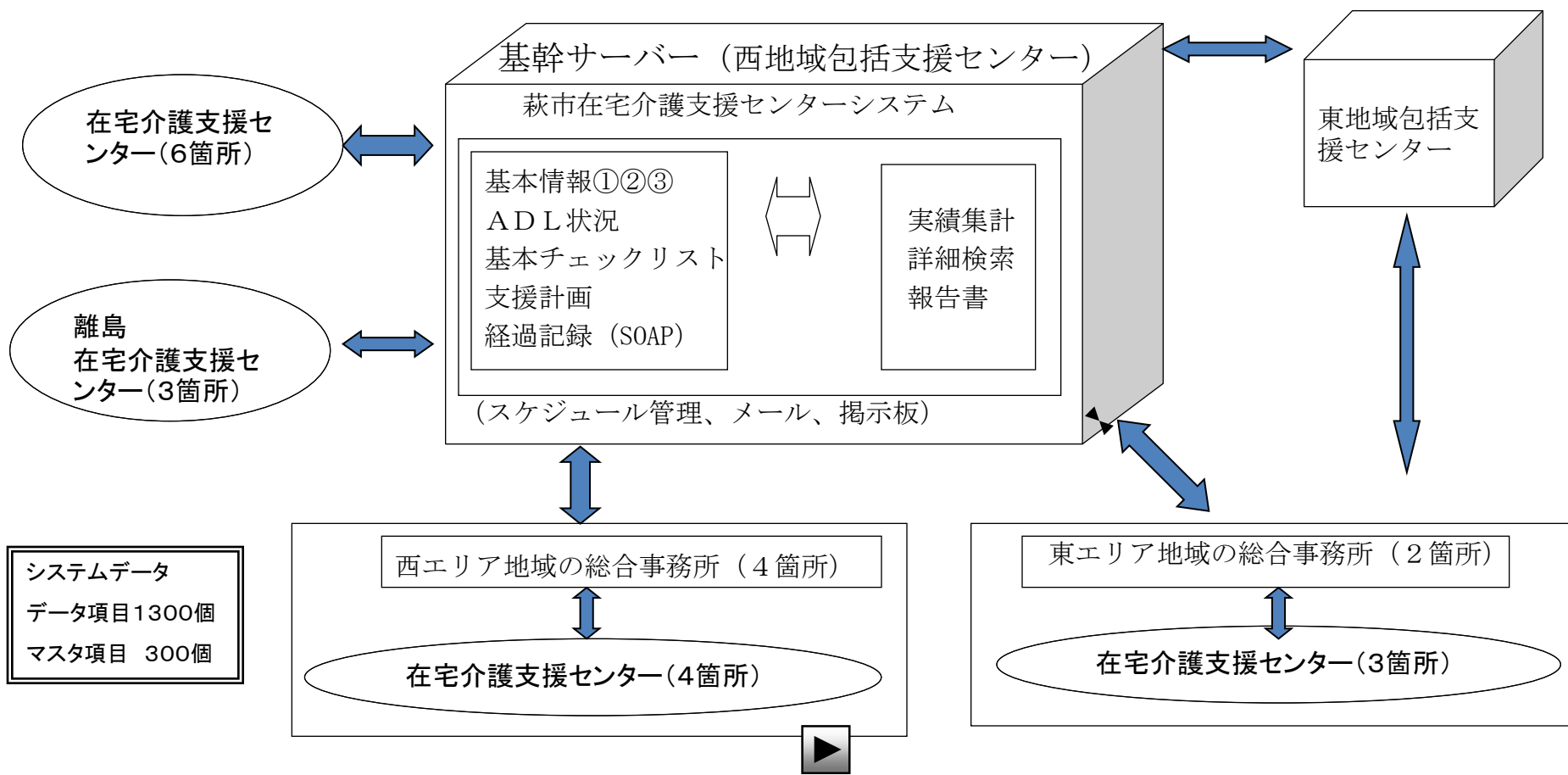




各地域の相談窓口で高齢者情報を集約・共有化し在宅高齢者を支援(萩市)

○高齢者の情報を西地域包括支援センターで一括管理し、各相談窓口の在宅介護支援センター・総合事務所・東地域包括支援センター・各総合事務所を専用回線をつなぎ、情報を共有化することで、いつでもどこでも迅速に相談・対応が可能。

○災害時要援護者登録時の情報、保健福祉実態調査の結果、緊急通報装置登録内容、基本チェックリストの結果、介護予防支援計画、生活機能検査の結果、ニーズ調査等高齢者支援に必要な情報を全てデータ化。支援が必要な高齢者のスクリーニングや地域の課題を分析。





(山口県)

市内各地域の相談窓口で高齢者情報を集約・共有化し在宅高齢者を支援
《萩市在宅介護支援センターシステム》

①市区町村名	萩市
②人口(※1)	52,861人 (H25年4月30日現在)
③高齢化率(※1) (65歳以上、75歳以上それぞれについて記載)	65歳以上 36.07% 75歳以上 20.44% (H25年4月30日現在)
④取組の概要	市内の高齢者の情報を一括管理し、地域の相談窓口(地域包括支援センター2箇所、各総合事務所(6箇所)、各在宅介護支援センター(16箇所))と共有化することで、高齢者の相談に迅速に対応している。また、高齢者に関する情報を個人ごとに管理しデータベース化することで、支援を必要としている高齢者をスクリーニングが可能。
⑤取組の特徴	○包括支援センターや在宅介護支援センターが高齢者を訪問し実態把握した情報をデータベース化することはもちろんのこと、高齢者福祉実態調査や基本チェックリスト、緊急通報装置設置状況、災害時要援護者登録情報等あらゆる情報を個人ごとに登録。萩市の高齢者に関するデータベースを活用し地域の課題を分析等、地域包括ケアシステムを構築するためのツールとなる。 ○萩市の独自システムである。
⑥開始年度	平成15年
⑦取組のこれまでの経緯	平成15年:萩市基幹型在宅介護支援センターにサーバを設置し、地域型在宅介護支援センターとの専用回線を整備 平成17年:市町村合併(H17.3.6)を経て、市内全域の在宅介護支援センター及び各総合事務所との専用回線を順次整備 平成18年:蓄積された高齢者情報を及び当該システムを地域包括支援センターに引き継ぎ現在に至る
⑧主な利用者と人数	萩市在宅介護支援センターシステム利用者:約50名(萩市地域包括支援センター職員、萩市在宅介護支援センター相談員等) 【参考】萩市在宅介護支援センター登録者数:25,233人(内死亡者6,042人) ※支援に必要な高齢者の家族、親族(65歳以下)も含む
⑨取組の実施主体及び関連する団体・組織	○萩市在宅介護支援センター ○各総合事務所 ○西・東地域包括支援センター ○保健福祉部 高齢・障がい支援課 高齢福祉係
⑩市区町村の関与(支援等)(※2)	西包括⇔東包括・各総合事務所 システム通信料 45,000円×12月=540,000円 西地域包括支援センター通信費 720,000円 包括支援センターシステム保守関係 3,104,360円 システム開発費 900,000円~1,200,000円 6,164,360円~6,464,360円/年





⑪国・都道府県の関与（支援等）（※3）	なし
⑫取組の課題	○支援を必要とする高齢者（認知症、虐待、セルフネグレクト、孤立等）の早期発見 ○地域の見守りネットワークの構築 ○在宅介護支援センターを存続するための仕組み作り、新たなマンパワーの配置等 ○成年後見制度を含めた権利擁護の体制づくり ○萩市在宅介護支援センターシステム運用に係る財源確保
⑬今後の取組予定	高齢者ごとの地域資源をデータ化、又、地域資源ごとに利用している高齢者を参照、可視化し地域のネットワーク構築に活用。
⑭その他	財政状況が年々厳しくなる中で、財源確保に苦慮している状況
⑮担当部署及び連絡先	萩市西地域包括支援センター

※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を（ ）内に記載してください。

※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。

※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。

